



# 平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 17 日

上場会社名 **保土谷化学工業株式会社**

上場取引所 東  
本社所在都道府県 神奈川県

コード番号 4112

(URL <http://www.hodogaya.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡本 昂  
問合せ先責任者 役職名 執行役員 経営企画部部長 氏名 廣田 秀世 TEL (044)549-6605

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 17 日

親会社等の名称 東ソー株式会社(コード番号: 4042) 親会社等における当社の議決権所有比率 24.9%  
米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	112,736	6.0	9,516	△8.2	8,430	△9.1
17 年 3 月期	106,315	13.7	10,368	142.2	9,273	245.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	4,665	△3.8	63.26	62.94	19.0	7.3	7.5
17 年 3 月期	4,850	790.3	70.62	67.80	26.8	8.3	8.7

(注) ①持分法投資損益 18 年 3 月期 116 百万円 17 年 3 月期 74 百万円  
②期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 73,587,635 株 17 年 3 月期 68,510,211 株  
③会計処理の方法の変更 無  
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	118,888	27,108	22.8	368.57
17 年 3 月期	112,464	22,054	19.6	298.62

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 73,519,527 株 17 年 3 月期 73,813,036 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	8,033	△8,560	△926	15,902
17 年 3 月期	13,445	△3,055	△9,672	16,837

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 3 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

## 2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	18,500	1,300	1,600	3,500
通期	37,000	3,100	3,800	4,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 56 円 24 銭

注:平成 18 年 4 月 19 日付で東ソー(株)に対し第三者割当増資による新株式 10,050 千株を発行しましたので、1 株当たり予想当期純利益 (通期) についてはこの株式数の増加を考慮に入れ、発行済株式数は 73,519,527 株+10,050,000 株をベースにして算出いたしました。

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信 (連結) 添付資料 10 頁および 14 頁をご覧ください。

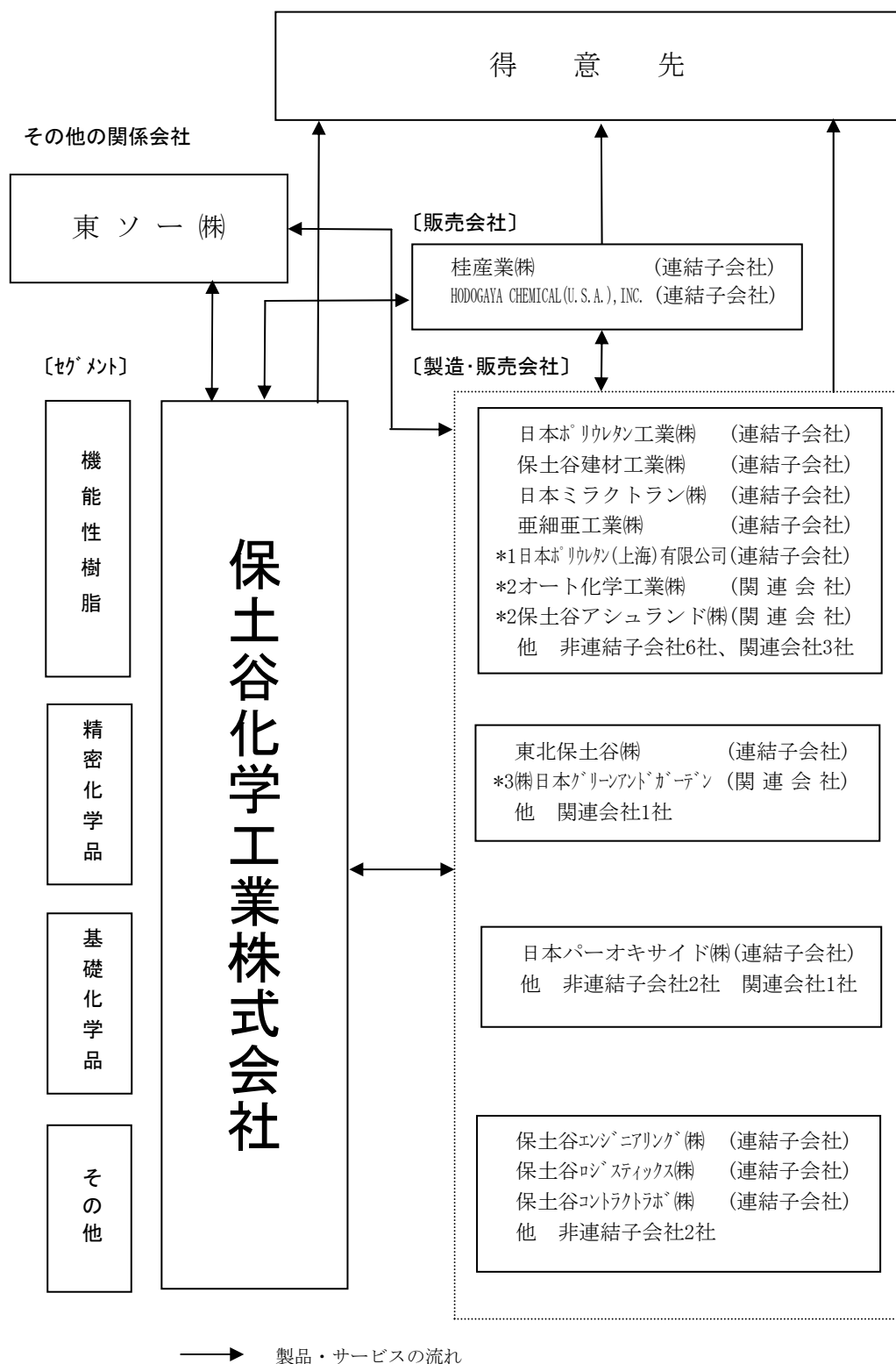
# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社22社、関連会社8社(平成18年3月31日現在)によって構成されており、有機工業薬品の製造、販売を主な事業とし、さらに関連する物流、エンジニアリング、研究・開発受託等の事業を展開しております。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
* 日本ポリウレタン工業(株)	東京都港区	1,500	ポリウレタン樹脂用原料および誘導製品の製造・販売	65	—	当社製品を供給し原料を購入、当社は工場敷地の一部を賃借、役員の兼任5名
桂産業(株)	川崎市幸区	30	化学品全般の仕入・販売	100	—	当社製品を販売、原料の購入、役員の兼任2名
保土谷建材工業(株)	川崎市幸区	250	土木建築材料の製造・販売	100	—	当社製品を販売、設備の賃貸、資金の貸付、役員の兼任2名
保土谷エンジニアリング(株)	横浜市鶴見区	60	化学工業の装置設備請負設計等	100	—	工事部門の委託、設備の賃貸、資金の貸付、役員の兼任2名
* 亜細亜工業(株)	東京都荒川区	60	塗料、樹脂の製造・販売	(100)	—	日本ポリウレタン工業(株)へ製品を供給
保土谷ロジスティクス(株)	川崎市幸区	2,000	倉庫業、貨物運送取扱業	75 (25)	—	当社物流部門の委託、設備の賃貸、資金の貸付、役員の兼任5名
保土谷コントラクトラボ(株)	茨城県つくば市	50	化学品の分析および研究・開発業務受託	100	—	当社研究部門の委託、設備の賃貸、資金の貸付、役員の兼任2名
* 日本ミラクトラン(株)	神奈川県厚木市	30	ポリウレタンエラストマーの製造・販売	(100)	—	当社及び日本ポリウレタン工業(株)製品を供給、日本ポリウレタン工業(株)へ製品を供給
東北保土谷(株)	福島県郡山市	495	有機工業薬品の製造・販売	100	—	当社は製品を購入、設備の賃貸、社宅の賃借、資金の貸付、役員の兼任4名
日本パーオキシサイド(株)	川崎市幸区	800	無機工業薬品の製造・販売	97	—	当社から電力、工業用水を供給、設備の賃貸、役員の兼任4名
HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.), INC.	米国ニューヨーク州	100 (千US\$)	化学品の仕入・販売	100	—	当社製品の販売、原料の購入、役員の兼任1名
* 日本ポリウレタン (上海)有限公司	中国上海市	14 (百万元)	ポリウレタンフォーム用原料、ポリウレタン関連製品の製造・販売	(100)	—	日本ポリウレタン工業(株)製品を供給
(持分法適用関連会社)						
オート化学工業(株)	東京都港区	120	塗料、樹脂の製造・販売	(35)	—	日本ポリウレタン工業(株)製品を供給
保土谷アッシュラント(株)	横浜市鶴見区	100	鋳物砂型造型剤の製造・販売	50	—	当社製品の販売、設備の賃貸、役員の兼任1名
(株)日本グリーンアンドガーデン	東京都中央区	95	農薬製剤品の製造・販売および開発	26	—	当社製品の販売
(その他の関係会社)						
東ソー(株)	東京都港区	40,633	有機工業薬品、合成樹脂等の製造・販売	0	24.9	当社製品を供給し原料を購入 役員の兼任1名

- (注) 1. 当連結会計年度より、連結子会社に日本ポリウレタン(上海)有限公司、また持分法適用関連会社に(株)日本グリーンアンドガーデンを追加いたしました。
2. 保土谷ビジネスサービス(株)については、損害保険代理業の整理等事業の縮小に伴い、業務の効率化を図ることを目的に、当社は平成17年4月1日付で同社を吸収合併いたしました。
3. アイゼン保土谷(株)については、色素材料事業の経営効率化を図ること、および経営統合による食品添加物事業の強化を図ることを目的に、当社は平成17年7月1日付で同社を吸収合併いたしました。
4. 平成18年4月14日付で、東ソー(株)に対し日本ポリウレタン工業(株)株式の一部譲渡を行い、議決権所有割合が65%から48%に減少いたしました。これに伴い、日本ポリウレタン工業(株)および日本ポリウレタン工業(株)が所有する子会社は、連結子会社から持分法適用関連会社へ移行いたしました。(※：持分法適用関連会社に移行する会社)
5. 平成18年4月19日付で、東ソー(株)に対し1,005万株の第三者割当による新株式発行を行った結果、同社による議決権被所有割合は24.9%から34.0%に増加する見通しであります。(算出ベース 議決権個数：第148期末72,354個+10,050個)
6. 当社の議決権所有割合欄の( )内の数字は、子会社が所有する割合を外数で示しております。
7. 議決権被所有割合については、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。

当社の企業集団を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



(注) \*1印 日本ポリウレタン(上海)有限公司は、当連結会計年度より連結子会社として追加いたしました。  
 \*2印 持分法適用関連会社  
 \*3印 (株)日本グリーンアンドガーデンは、当連結会計年度より持分法適用関連会社として追加いたしました。  
 (注) 平成18年4月14日付で、東ソー(株)に対し日本ポリウレタン工業(株)株式の一部譲渡を行い、議決権所有割合が65%から48%に減少いたしました。これに伴い、日本ポリウレタン工業(株)および日本ポリウレタン工業(株)が所有する子会社は、連結子会社から持分法適用関連会社へ移行いたしました。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、「化学技術の絶えざる革新を通じ、お客様が期待し満足する高品質の製品・サービスを世界に提供し、環境調和型の生活文化の創造に貢献する」ことを経営理念としております。

中長期的な経営方針としては、「環境・安全をキーワードに、精密有機合成技術を核とする得意技術・ノウハウの応用展開により、高機能・高付加価値創出型企業を目指す」こととしております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、健全且つ安定した企業基盤の構築に配慮しつつ、業績に対応して株主の皆様へ利益を還元することを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、今次グループ再編により財務体質の強化が図られたことと、経営環境、業績の状況および今後の事業展開等を勘案し、前期より2円増配し1株当たり5円とさせていただくことを6月開催の定時株主総会に諮る予定であります。

なお、会社法が本年5月1日付で施行されたことに伴い、本年6月29日開催予定の定時株主総会において、会社法第459条第1項各号に基づき「機動的な配当政策を図るため、剰余金の配当等を株主総会決議によらず取締役会決議により行うことを可能にする旨」の定款の変更を付議することを決定しております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

株式投資単位は、原則として「株式の流通性の確保および株式管理コストの合理的水準の維持」の2点から、その妥当性を判断することが望ましいと考えております。

この基本的考え方に照らして、当社の株式投資単位は現時点では妥当な水準にあると判断しております。

今後、当社株式に関する状況が大幅に変化した場合は、上記の基本的考え方を踏まえてその時点での妥当性を判断いたします。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創立88周年にあたる2004年度を初年度とする3カ年のグループ中期経営計画「変革88」をスタートさせ、グループの総力を上げて目標達成に取り組んでまいりました結果、「変革88」における経営目標については2005年度決算において1年前倒しで達成いたしました。

これを受けまして、5カ年の新中期経営計画「イノベーション90」（2006～2010年度）を策定いたしました。

新中期経営計画は、新生保土谷グループとして「高機能・高付加価値創出型企業」を目指したものであり、本年4月3日に発表しましたグループ経営の再編（日本ポリウレタン工業(株)株式の一部譲渡および第三者割当による新株式発行）は、同計画の趣旨に基づいた第一弾として位置付けております。

## ●基本コンセプト

「イノベーション90」は「高収益体質へ向けた基盤作りから新たな成長の実現」を基本コンセプトに、当社グループとして上記の目指す企業像の実現に取り組んでまいります。

本計画では、前半の2年間（2006～2007年度）をフェーズⅠ、後半の3年間（2008～2010年度）をフェーズⅡと位置付けております。フェーズⅠでは、「成長へ向けた経営基盤の確立」として、各事業の位置付けとミッションを明確にして、コア事業・育成事業の重点強化、新規事業の立ち上げ、基盤事業の再編強化を積極的に推し進め、2008年度以降のフェーズⅡでの次なる飛躍につなげ、最終年度の2010年度には、売上高500億円、営業利益率13%の達成を目指してまいります。

## ●基本戦略

### 1. 事業ポートフォリオの確立から飛躍的成長へ

電子材料事業と建材事業をコア事業、有機EL事業とカーボンナノチューブ事業を育成事業と位置付け、経営資源の傾斜配分により事業の強化・拡大を図ってまいります。

その他の既存事業につきましては事業の再構築・整理を行い、収益力の一層の向上を推進してまいります。

#### (1)成長戦略の展開

##### ①コア事業の成長加速

###### i)電子材料分野

トナー用電荷制御剤については、環境安全対応、カラー化対応の製品開発を引き続き推進し、製品の拡充を図ってまいります。OPCドラム用有機光導電体材料は、事業買収によるシナジー効果を追求してまいります。これらにより、電子写真材料分野において、現在の競争優位性を活かした新材料を提供し、事業規模の拡大を目指してまいります。

###### ii)建材分野

「環境にやさしい」をキーワードに環境調和型製品を積極的に展開し、事業の拡大を図ってまいります。

##### ②育成事業の重点強化

###### i)有機EL材料

正孔輸送材を中心に、電子輸送材他の有機EL材料のキーパーツを提供する会社として、さらなる事業拡大を図ってまいります。

###### ii)カーボンナノチューブ（CNT）事業の立ち上げ

今後多様な用途展開が期待される多層カーボンナノチューブおよびその複合材の製造・販売で、世界的リーディングカンパニーを目指してまいります。

#### (2)基盤事業の収益力向上

徹底した合理化・コストダウン、アライアンスの推進、高付加価値製品・差別化製品の拡大等を追求してまいります。

### 2. 成長を支える研究開発の強化

コア事業である電子材料および建材、育成事業として将来の成長が期待できる有機EL材料、CNT事業等へ重点的に資源配分を行い、加えて研究開発体制の見直し強化により、2010年度

新製品売上高比率20%以上（単体）を目指してまいります。

### 3. 財務健全性の向上と投資戦略

#### (1) 財務健全性の向上

今次グループ経営の再編をテコに、収益力の向上および資産の効率化等により、優良企業並みの財務体質を目指して、健全性の一段の向上を推進してまいります。

#### (2) 投資戦略

財務改善の成果を原資に戦略投資を行ってまいります。

成長戦略を積極的に推進するため、総額150億円の戦略投資枠を設定し、新規事業の開発、M&Aを視野に入れたコア事業等の強化を図ってまいります。

#### ●経営目標

	2007年度	2010年度
売上高	400億円	500億円
営業利益	40億円	—
営業利益率	10%	13%
有利子負債	200億円	—
D/Eレシオ	0.5倍	—
株主資本比率	50%	—
R O E	7%	10%

新生保土谷グループは、以上の諸施策を確実に実行することにより、グループ全体の企業価値向上を図り、将来に亘り安定的な経営基盤を確立して、株主を始めとするステークホルダーのご期待に沿うよう全社一丸となって取り組んでまいります。

## 5. 親会社等に関する事項

### 1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
東ソー(株)	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	24.9%	東京証券取引所

(注) 平成18年4月19日付で、東ソー(株)に対し1,005万株の第三者割当による新株式発行を行った結果、同社の議決権所有割合は24.9%から34.0%に増加する見通しであります。

### 2) 親会社等と当社グループとの関係

当連結会計年度末における東ソー(株)は、当社株式の議決権の24.9%を保有する筆頭株主であり、また当社の連結子会社日本ポリウレタン工業(株)株式の議決権の35%を保有しておりました。また、同社の取締役のうち、1名が当社の取締役を兼務し、2名が連結子会社日本ポリウレタン工業(株)の取締役を兼務しておりました。

今般、当社は東ソー(株)に対し、本年4月14日付けで日本ポリウレタン工業(株)株式の一部譲渡、および4月19日付で同社を割当先とした第三者割当増資をそれぞれ実施いたしました。これにより、東ソー(株)は当社持株数が28,049千株(議決権所有割合:34.0%(予想))に、また日本ポリウレタン工業(株)株式の議決権所有割合も52%にそれぞれ増加いたしました。

一方、当社の日本ポリウレタン工業(株)株式の議決権所有割合は48%に減少し、持分法適用関連会社に移行いたしました。

(役員(の)兼務状況)

役職	氏名	親会社等での役職	就任理由
非常勤取締役	田代 圓	東ソー(株)代表取締役会長兼CEO	幅広い見識や豊富な経験を、当社の経営に活かすため

(注) 当社の取締役8名、監査役4名のうち、親会社等との兼務役員は当該1名のみであります。

(出向者の受入れ状況)

部署名	人数	出向元の親会社等	出向者受入れ理由
生産関連、技術部	1名	東ソー(株)	生産および技術等関連部門の強化のため

(注) 平成18年3月末現在の当社の従業員数は293名であります。

### 3) 親会社等との取引に関する事項

「関連当事者間との取引」については、該当事項はありません。

### 3. 経営成績および財政状況

#### 1. 経営成績

##### 1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復を受け設備投資が拡大しているほか、雇用・所得環境の好転を背景に個人消費も持ち直している等、総じて改善基調をたどりました。

化学業界におきましては、内需拡大および中国を中心としたアジア市場向けの輸出が増加し、総じて事業環境は堅調に推移したものの、一部の素材については、原油価格等の高騰を製品価格に転嫁できず、採算が悪化している状況にありました。

このような状況の中で、当社グループはグループ中期経営計画「変革88」の2年目にあたり、事業の重点強化としてグループのコア事業であるポリウレタン材料事業と電子材料事業に経営資源を重点配分し、一層の強化を図るとともに、コストダウン活動の徹底的推進により収益力の一層の向上に取り組んでまいりました。また、グループの将来を支える新規事業を創出するため研究開発に注力するとともに、財務体質の改善にも取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度比64億21百万円増（6.0%増）の1,127億36百万円となりました。

損益面につきましては、原材料価格の高騰、設備投資に伴う固定費負担増および輸出市況の軟化等により、営業利益は、前連結会計年度比8億51百万円減（8.2%減）の95億16百万円となり、経常利益は、前連結会計年度比8億43百万円減（9.1%減）の84億30百万円となりました。また、当期純利益は、減損会計の適用による子会社の減損損失（15億24百万円）の発生があったものの、本年4月14日付で実施しました日本ポリウレタン工業株式会社の一部譲渡に伴い繰延税金資産（約8億円）を計上したため、前連結会計年度比1億84百万円減（3.8%減）に留まり、46億65百万円となりました。

##### 2) 当期のセグメント別の概況

当連結会計年度の各セグメント別売上高の状況につきましては次のとおりであります。  
セグメント別売上高 (百万円未満切捨)

年度 セグメント	当連結会計年度 (平成18年3月期)	前連結会計年度 (平成17年3月期)	増減額 (△印減)	増減率 (△印減)
機能性樹脂	84,413 百万円	81,064 百万円	3,348 百万円	4.1 %
精密化学品	13,094	13,375	△ 280	△ 2.1
基礎化学品	11,164	10,036	1,127	11.2
その他	4,064	1,838	2,225	121.1
(合計)	112,736	106,315	6,421	6.0

(注) 当連結会計年度の売上高には、連結子会社1社追加および連結子会社の決算期変更(15ヵ月決算)に伴う売上高の増加分18億81百万円が含まれております。セグメント別には、機能性樹脂5億94百万円、基礎化学品12億86百万円となっております。

## セグメント別事業内容

セグメント	事業	主要製品
機能性樹脂	ポリウレタン材料 <sup>(注1)</sup>	ポリウレタン樹脂用原料および誘導製品
	樹脂材料	PTG、接着剤、剥離剤、硬化剤
	建材 <sup>(注2)</sup>	ウレタン系各種建築土木用材料
	鋳材 <sup>(注3)</sup>	鋳物砂型造型剤
精密化学品	電子材料	トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料
	受託合成	ホスゲン誘導体、医薬・樹脂材料・電子材料用各種中間体
	色素材料	スピロン染料、カチロン染料、塩基性染料、食品添加物
	アグロサイエンス	農薬原体、製剤
基礎化学品	工業薬品	過酸化水素 <sup>(注4)</sup> 、塩素酸ソーダ、一般化学工業基礎原料

- (注) 1. ポリウレタン材料は、日本ポリウレタン工業㈱で製造・販売を行っております。  
 2. 建材は、保土谷建材工業㈱で販売を行っております。  
 3. 鋳材は、関連会社保土谷アシュランド㈱で販売を行っております。  
 4. 過酸化水素は、日本パーオキサイド㈱で製造・販売を行っております。

### 〔機能性樹脂セグメント〕

**ポリウレタン材料**は、輸出が中国市場に対する欧州からの製品流入および増設絡みのプレミアケティングの影響等により需給バランスが緩み、市況が軟化したものの、国内での自動車、建築向け等の需要が特に上半期は堅調に推移し、全体としては増加いたしました。

**樹脂材料**は、主力のPTGが特殊用途向けは堅調に推移しましたが、汎用スパンデックスおよび電子材料分野における販売不振により減少しました。

**建材**は、ウレタン防水材の拡販、および駐車場物件の獲得に努めた結果、増加いたしました。

**鋳材**は、旺盛な自動車輸出、工作機械および建設機械の需要増加を背景に増加いたしました。

このセグメント全体の売上高は、844億13百万円となり、前連結会計年度に比べ33億48百万円(4.1%)の増加となりました。

### 〔精密化学品セグメント〕

**電子材料**は、国内外ともにトナー用電荷制御剤の需要が堅調に推移しており、増加いたしました。OPCドラム用の有機光導電体材料は、国内外の大手顧客の生産調整の影響により減少いたしました。また、有機EL材料は、積極的な営業開発活動に努めた結果、正孔輸送材の販売が増加いたしました。

**色素材料**は、スピロン染料が主力の文具およびアルミ着色分野で需要が堅調に推移し、増加いたしました。カチロン染料は、国内アクリル繊維染色加工の縮小が依然として継続しており、減少いたしました。食品添加物は、新規市場の開拓が寄与し増加いたしました。

**受託合成**は、当社の強みである有機合成技術力を活かした事業展開により、主力の医薬品向けホスゲン誘導体が増加いたしました。

**アグロサイエンス**は、家庭園芸用除草剤が流通段階での在庫調整の影響を受け、減少いたしました。

このセグメント全体の売上高は、130億94百万円となり、前連結会計年度に比べ2億80百万円(2.1%)の減少となりました。

## 〔基礎化学品セグメント〕

塩素酸ソーダは紙パ分野で環境対応型漂白への転換の進展により増加し、また日本パーオキサイド(株)決算期変更に伴う15ヵ月決算の影響により、増加いたしました。

このセグメント全体の売上高は、111億64百万円となり、前連結会計年度に比べ11億27百万円(11.2%)の増加となりました。

### 3) 次期の業績見通し

今後のわが国経済につきましては、引き続き改善基調をたどるものと期待されますが、原材料価格のさらなる高騰および金利の上昇懸念、さらには米国や中国等の経済動向の不透明感等を背景に、今後とも先行き予断を許さない状況が続くものと思われま

このような状況の中、当社グループは創立90周年にあたる今年度を初年度とする5カ年のグループ中期経営計画「イノベーション90」を本年4月にスタートさせました。

グループ中期経営計画「イノベーション90」の内容につきましては、「2. 経営方針 4. 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題」に記載しております。

中期経営計画の初年度にあたる平成19年3月期の連結、単体の業績予想につきましては、下記のとおりであります。

なお、日本ポリウレタン工業(株)の一部譲渡に伴い、連結決算上同社および同社の所有する子会社が当社の連結子会社から持分法適用関連会社となることにより、連結売上高、営業利益および経常利益が前連結会計年度に比べて、それぞれ大幅に減少する見通しであります。

(業績予想)

#### ① 連結業績予想

	平成18年3月期実績		平成19年3月期予想		増 減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	増	減
売上高	112,736		37,000		△75,736	△67.2%
営業利益	9,516	8.4%	3,100	8.4%	△6,416	△67.4%
経常利益	8,430	7.5%	3,800	10.3%	△4,630	△54.9%
当期純利益	4,665	4.1%	4,700	12.7%	34	0.7%

(注) 「平成18年3月期実績」について、「平成19年3月期予想」と同一基準(グループ経営再編後の新体制ベース)で試算した数値に置き換えた場合の比較につきましては、14頁の「ご参考」に記載しております。

#### ② 単体業績予想

	平成18年3月期実績		平成19年3月期予想		増 減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	増	減
売上高	22,458		23,300		841	3.7%
営業利益	1,981	8.8%	2,200	9.4%	218	11.0%
経常利益	2,337	10.4%	2,100	9.0%	△237	△10.2%
当期純利益	3,000	13.4%	5,200	22.3%	2,199	73.3%

(注) 上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 財政状況

### 1) 当期の資産、負債、資本の状況

当連結会計年度末における総資産の残高は1,188億88百万円となり、前連結会計年度末と比べ64億23百万円の増加となりました。

流動資産の残高は663億20百万円となり、前連結会計年度末と比べ23億45百万円増加しました。主な要因は、現預金が減少(9億96百万円減)したものの、年度末前の工事関連売上高の計上による売上債権の増加(16億28百万円増)および繰延税金資産の増加(7億68百万円増)等であります。固定資産の残高は525億68百万円となり、前連結会計年度末と比べ40億78百万円増加しました。主な要因は、減損損失(15億24百万円)や減価償却費を上回る設備投資の実施による有形固定資産の増加(14億27百万円増)や、株式取得や株価上昇による投資有価証券の増加(22億90百万円増)等であります。

負債は、原料高騰と年度末前の工事関連原価計上により仕入債務が増加(24億88百万円増)したものの、未払法人税等は税金の中間納付が多かったため前連結会計年度末と比べ減少(21億14百万円減)しました。有利子負債は、圧縮を図りながらも新規設備投資のための資金調達を行ったことにより、当連結会計年度末における残高は484億96百万円となり、前連結会計年度末と比べ63百万円増加しました。

株主資本は、当期純利益の計上(46億65百万円)およびその他有価証券評価差額金の増加(6億78百万円増)等により当連結会計年度の残高は271億8百万円となり、前連結会計年度末と比べ50億53百万円の増加となりました。この結果、株主資本比率は前連結会計年度末の19.6%から22.8%へ改善いたしました。

### 2) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが税金支出の増加により80億33百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローが設備投資等により85億60百万円の減少となった結果、フリー・キャッシュ・フローは5億27百万円の減少となりました。また財務活動によるキャッシュ・フローは9億26百万円の減少に留まりました。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、資金)は159億2百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億34百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、80億33百万円となりました。

税金等調整前当期純利益の減少は僅かであったものの、たな卸資産の増加および法人税・消費税等の支払額の大幅な増加により資金が減少し、前連結会計年度と比べ54億12百万円の減少となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、85億60百万円となりました。

固定資産および投資有価証券の取得による支出の大幅な増加により、前連結会計年度と比べ55億4百万円の支出増加となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億26百万円となりました。

配当金支払額の増加がありましたが、新規設備投資のための資金調達を行ったことにより借入金が減少せず、前連結会計年度と比べ87億46百万円の支出減少となりました。

#### キャッシュ・フロー指標

項 目	年 度	145期 (平成15年3月)	146期 (平成16年3月)	147期 (平成17年3月)	148期(当期) (平成18年3月)
株主資本比率	(%)	11.2	12.9	19.6	22.8
時価ベースの株主資本比率	(%)	7.5	22.0	42.7	38.7
債務償還年数	(年)	7.3	7.1	3.6	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	7.2	6.6	13.5	9.3

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、本記載は将来発生し得るすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

#### (為替変動)

当社グループの当期の海外売上高は、連結売上高のうち35.5%を占めています。当社グループは為替相場の変動によるリスクを回避する目的で常時為替予約を実施しておりますが、すべてのリスクを回避することは不可能であり、為替相場の変動は当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

#### (原材料調達)

当社グループは、製造する製品の原材料を国内外の取引先より調達しております。コストの低減を図るため、近年調達先はますます多様化しており、調達先の地域情勢、経済状況および需給変動等によって調達コストが上昇するリスクがあり、これにより当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(金利変動)

当社グループでは、金融機関より資金調達(当連結会計年度末有利子負債残高484億円)を行っております。

有利子負債の圧縮の他、長短金利の固定化等金利上昇時のリスクを回避すべく金利スワップ等を実施しておりますが、そのリスクをすべて回避することは不可能であり、金利の上昇は当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(その他)

上記に掲げる項目の他に、国内外の景気動向、製品価格の動向、新製品の開発状況、品質問題、法的規制、事故・災害の発生等が、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

- \* グループ経営再編に伴う「事業等のリスク」状況の変化については、14頁の「ご参考」に記載しております。

(ご 参 考)

● 連結業績予想

① 連結業績予想

	平成18年3月期実績 (試算数値)		平成19年3月期予想		増 減 (率)	
売 上 高	39,500		37,000		△ 2,500	△ 6.3%
営 業 利 益	3,000	7.6%	3,100	8.4%	100	3.3%
経 常 利 益	3,650	9.2%	3,800	10.3%	150	4.1%
当期純利益	4,150	10.5%	4,700	12.7%	550	13.3%

② セグメント別連結売上高予想

	平成18年3月期実績 (試算数値)		平成19年3月期予想		増 減 (率)	
機能性樹脂	10,800		11,500		700	6.5%
精密化学品	13,100		13,800		700	5.3%
基礎化学品	11,200		9,200		△ 2,000	△17.9%
そ の 他	4,400		2,500		△ 1,900	△43.2%
(合 計)	39,500		37,000		△ 2,500	△ 6.3%

③ セグメント別連結営業利益予想

	平成18年3月期実績 (試算数値)		平成19年3月期予想		増 減 (率)	
機能性樹脂	300		400		100	33.3%
精密化学品	2,000		2,100		100	5.0%
基礎化学品	250		300		50	20.0%
そ の 他	450		300		△ 150	△33.3%
(合 計)	3,000		3,100		100	3.3%

④ 連結貸借対照表予想

科 目	平成18年3月末実績 (試算数値)	平成19年3月末予想	増 減
総 資 産	66,500	67,000	500
有利子負債	26,800	17,000	△ 9,800
株 主 資 本	26,500	37,000	10,500

(注) ①、②、③の「平成18年3月期実績 (試算数値)」および④の「平成18年3月期末実績 (試算数値)」については、「平成19年3月期予想」「平成19年3月期末予想」と同一基準(グループ経営再編後の新体制ベース)で試算した数値を記載しております。

● 事業等のリスク

① 金利変動

グループ再編等に伴い、当連結会計年度末の有利子負債残高は484億円から216億円減少の268億円になりますので、当社グループの財務状況は大幅に改善されます。

② 為替変動

グループ再編等に伴い、グループの連結での海外売上高は大幅に減少するため、グループの業績および財務状況に与える為替変動リスクは大幅に減少いたします。

(注) 上記記載については、グループ経営再編後の新体制での試算した数値等をベースに記載しております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### 連結財務諸表

##### ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)
資産の部								
I 流動資産								
1			16,469		15,472			△996
2	※2		28,530		30,159			1,628
3			1,345		1,230			△114
4			14,301		14,632			331
5			1,341		2,110			768
6			2,072		2,816			744
			△87		△102			△15
			63,974	56.9	66,320	55.8		2,345
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)		26,128		26,707		579		
		15,237	10,890	15,866	10,841	628		△49
(2)		71,103		71,802		698		
		58,954	12,149	58,092	13,709	861		1,560
(3)	※5		12,904		12,907			3
(4)			906		655			△250
(5)		6,949		7,161		211		
		5,920	1,029	5,967	1,193	47		163
	※2		37,880	(33.7)	39,307	(33.1)		1,427
2 無形固定資産								
			221	(0.2)	178	(0.1)		△43
3 投資その他の資産								
(1)	※1 ※2 ※7		6,169		8,459			2,290
(2)			1,095		911			△184
(3)			1,172		1,589			416
(4)	※1		2,630		2,805			174
			△680		△683			△3
			10,387	(9.2)	13,082	(11.0)		2,694
			48,490	43.1	52,568	44.2		4,078
			112,464	100.0	118,888	100.0		6,423

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
負債の部							
I 流動負債							
1	※2	20,677		23,165		2,488	
2		100		580		480	
3	※2	27,489		27,507		17	
4		2,868		754		△2,114	
5		440		105		△335	
6		1,238		1,312		74	
7		559		724		165	
8		3,732		3,970		237	
流動負債合計		57,106	50.8	58,121	48.9	1,015	
II 固定負債							
1		1,230		650		△580	
2	※2	19,612		19,758		145	
3		1,616		2,029		413	
4	※5	1,595		1,595		—	
5		2,528		2,542		13	
6		262		304		41	
7		567		158		△409	
8		55		201		145	
固定負債合計		27,469	24.4	27,240	22.9	△229	
負債合計		84,576	75.2	85,361	71.8	785	
少数株主持分							
少数株主持分		5,834	5.2	6,418	5.4	584	
資本の部							
I 資本金							
II 資本剰余金							
III 利益剰余金							
IV	※5	2,416	2.1	2,416	2.0	—	
V		756	0.7	1,435	1.2	678	
VI		△8	△0.0	11	0.0	20	
VII	※6	△77	△0.1	△251	△0.2	△174	
資本合計		22,054	19.6	27,108	22.8	5,053	
負債、少数株主持分 及び資本合計		112,464	100.0	118,888	100.0	6,423	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)		
			百分比 (%)		百分比 (%)			
I 売上高			106,315	100.0		112,736	100.0	6,421
II 売上原価			79,141	74.5		85,298	75.7	6,157
売上総利益			27,173	25.5		27,437	24.3	264
III 販売費及び一般管理費								
1 発送費		6,900			7,450		550	
2 貸倒引当金繰入額		—			19		19	
3 役員報酬		368			425		56	
4 人件費		2,986			3,148		162	
5 賞与引当金繰入額		391			445		53	
6 退職給付引当金繰入額		388			383		△4	
7 役員退職慰労 引当金繰入額		49			61		12	
8 旅費交通費		318			361		43	
9 賃借料		945			908		△36	
10 減価償却費		223			171		△52	
11 研究費	※1	2,243			2,384		140	
(このうち賞与引当金 繰入額)		(124)			(169)		(44)	
(このうち退職給付 引当金繰入額)		(96)			(107)		(10)	
12 その他		1,988	16,805	15.8	2,159	17,921	15.9	171
営業利益			10,368	9.7		9,516	8.4	△851
IV 営業外収益								
1 受取利息		45			48		2	
2 受取配当金		96			127		31	
3 固定資産賃貸料		110			87		△23	
4 連結調整勘定償却		409			409		—	
5 持分法による投資利益		—			116		116	
6 為替差益		140			—		△140	
7 雑収入		330	1,132	1.1	301	1,090	1.0	△29
V 営業外費用								
1 支払利息		1,050			845		△204	
2 退職給付引当金繰入額		377			387		10	
3 為替差損		—			285		285	
4 たな卸資産廃棄評価損		243			222		△20	
5 雑損失		555	2,226	2.1	435	2,176	1.9	△119
経常利益			9,273	8.7		8,430	7.5	△843
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	101			10		△91	
2 投資有価証券売却益		14			15		0	
3 その他の特別利益		—	116	0.1	0	26	0.0	△90

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
Ⅶ 特別損失									
1 固定資産除却損	※4	304		344		39			
2 固定資産売却損	※3	648		—		△648			
3 減損損失	※5	—		1,524		1,524			
4 投資有価証券評価損		23		0		△23			
5 ゴルフ会員権評価損		13		0		△13			
6 その他		0	990	0.9	—	1,869	1.7	△0	879
税金等調整前当期純利益			8,400	7.9		6,587	5.8		△1,812
法人税、住民税 及び事業税		3,202			2,197			△1,005	
法人税等調整額		△1,201	2,001	1.9	△1,277	920	0.8	△75	△1,080
少数株主利益			1,549	1.4		1,001	0.9		△547
当期純利益			4,850	4.6		4,665	4.1		△184

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		4,980		6,478		1,498
II	資本剰余金増加高						
1	新株予約権の行使による 新株の発行	1,498		—		△1,498	
2	自己株式処分差益	—	1,498	0	0	0	△1,497
III	資本剰余金期末残高		6,478		6,478		0
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		△325		4,408		4,734
II	利益剰余金増加高						
1	当期純利益	4,850		4,665		△184	
2	連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高	—		36		36	
3	持分法適用会社増加に 伴う利益剰余金増加高	—	4,850	59	4,761	59	△88
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	—		221		221	
2	役員賞与	11		11		0	
3	連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高	104	115	—	233	△104	117
IV	利益剰余金期末残高		4,408		8,936		4,528

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		税金等調整前当期純利益	8,400	6,587	△1,812
2		減価償却費	4,518	4,641	122
3		減損損失	—	1,524	1,524
4		引当金の増加額	488	501	13
5		受取利息及び配当金	△141	△175	△34
6		支払利息	1,050	845	△204
7		為替差益	△54	△135	△81
8		連結調整勘定償却	△409	△409	—
9		持分法による投資利益	△74	△116	△42
10		有形固定資産売却損益	546	△10	△556
11		有形・無形固定資産除却損	217	215	△1
12		投資有価証券売却損益	△14	△15	△1
13		投資有価証券評価損	23	0	△23
14		ゴルフ会員権評価損	13	0	△13
15		役員賞与	△17	△18	△1
16		売上債権の増加額	△3,024	△1,546	1,477
17		たな卸資産の増減額	553	△127	△680
18		仕入債務の増加額	3,428	1,977	△1,451
19		その他資産負債の増減額	11	△169	△181
20		未払消費税等の増減額	39	△609	△649
21		その他	163	△36	△199
		小計	15,720	12,923	△2,797
22		利息及び配当金の受取額	160	226	65
23		利息の支払額	△997	△864	133
24		法人税等の支払額	△1,438	△4,252	△2,814
		営業活動によるキャッシュ・フロー	13,445	8,033	△5,412
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		定期預金の預入による支出	△1,379	△1,577	△198
2		定期預金の払出による収入	1,700	1,754	54
3		有形・無形固定資産の取得による支出	△4,109	△7,395	△3,285
4		有形・無形固定資産の売却による収入	662	64	△598
5		投資有価証券の取得による支出	△12	△845	△833
6		投資有価証券の売却・償還による収入	97	134	37
7		貸付による支出	△1,885	△2,673	△788
8		貸付金の回収による収入	1,941	2,665	723
9		その他	△70	△687	△616
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,055	△8,560	△5,504

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△8,350	2,205	10,556
2 長期借入による収入		7,232	7,850	618
3 長期借入金の返済による支出		△11,210	△9,894	1,316
4 社債の発行による収入		3,000	—	△3,000
5 社債の償還による支出		△100	△100	—
6 配当金の支払額		—	△218	△218
7 少数株主への配当金の支払額		△193	△595	△402
8 自己株式の売却による収入		—	1	1
9 自己株式の取得による支出		△49	△175	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,672	△926	8,746
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		52	168	115
V 現金及び現金同等物の増減額		769	△1,285	△2,055
VI 現金及び現金同等物の期首残高		16,000	16,837	836
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		66	350	283
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		16,837	15,902	△934

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は13社であります。 連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。 前連結会計年度において非連結子会社であったHODOGAYA CHEMICAL(U. S. A.), INC. は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日本ポリウレタン(上海)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数はオート化学工業㈱及び保土谷アシュランド㈱の2社であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等 日本ポリウレタン(上海)有限公司 ㈱日本グリーンアンドガーデン 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることと、さらに全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、日本パーオキサイド㈱の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は12社であります。 連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。 前連結会計年度において非連結子会社であった日本ポリウレタン(上海)有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、保土谷ビジネスサービス㈱は4月1日付で、アイゼン保土谷㈱は7月1日付で当社と合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日本ポリウレタン(端安)有限公司 ㈱ニッテイ 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数はオート化学工業㈱、保土谷アシュランド㈱及び㈱日本グリーンアンドガーデンの3社であります。 なお、㈱日本グリーンアンドガーデンについては、重要性が増したことにより当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等 日本ポリウレタン(端安)有限公司 ㈱ニッテイ、南陽化成㈱ 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、日本ポリウレタン(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、連結子会社のうち日本パーオキサイド㈱については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。 そのため連結財務諸表上、上記の会社の損益及びキャッシュ・フローは平成17年1月1日から平成18年3月31日までの15ヶ月間となっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 移動平均法(一部連結子会社は個別法)による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び一部連結子会社は定額法、他の連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>イ 社債発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ロ 新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当期負担額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>ホ 修繕引当金 一部連結子会社は、次年度に実施する定期修繕に係る支出見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建売掛金 金利スワップ 借入金の利息</p>	<p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 修繕引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>ハ ヘッジ方針 為替予約取引については、基本的に外貨建取引の成約高の範囲内で行い、金利スワップ取引については、基本的に金利変動リスクをヘッジする目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面評価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は重要なものについては5年間で均等償却しており、その他は発生年度に一時償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益が318百万円増加しております。また減損損失1,524百万円の発生により税金等調整前当期純利益は1,205百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除していません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」(前連結会計年度74百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が121百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が121百万円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																						
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,109百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,167百万円 (6,621百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,497百万円 (3,147百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,496百万円 (7,496百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,437百万円 (17,266百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,914百万円 (7,181百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,274百万円 (15,945百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24,529百万円 (23,127百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の借入金について次のとおり保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">取引先</th> <th style="width: 45%;">保証内容</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同過酸化水素㈱</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">1,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 7百万円</p>	投資有価証券(株式)	1,109百万円	その他(出資金)	467百万円	現金及び預金	175百万円	土地	7,167百万円 (6,621百万円)	建物及び構築物	3,497百万円 (3,147百万円)	機械装置及び運搬具	7,496百万円 (7,496百万円)	投資有価証券	100百万円	計	18,437百万円 (17,266百万円)	1年以内返済予定の長期借入金	7,914百万円 (7,181百万円)	長期借入金	16,274百万円 (15,945百万円)	支払手形及び買掛金	340百万円	計	24,529百万円 (23,127百万円)	取引先	保証内容	金額 (百万円)	共同過酸化水素㈱	銀行借入	1,040	従業員	銀行借入	190	計	—	1,231	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,331百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">967百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,141百万円 (2,801百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,292百万円 (2,960百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,662百万円 (5,662百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,223百万円 (11,424百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,404百万円 (6,059百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,794百万円 (16,132百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23,412百万円 (22,192百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の借入金について次のとおり保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">取引先</th> <th style="width: 45%;">保証内容</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同過酸化水素㈱</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">979</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 11百万円</p>	投資有価証券(株式)	1,331百万円	その他(出資金)	967百万円	土地	3,141百万円 (2,801百万円)	建物及び構築物	3,292百万円 (2,960百万円)	機械装置及び運搬具	5,662百万円 (5,662百万円)	投資有価証券	126百万円	計	12,223百万円 (11,424百万円)	1年以内返済予定の長期借入金	6,404百万円 (6,059百万円)	長期借入金	16,794百万円 (16,132百万円)	支払手形及び買掛金	213百万円	計	23,412百万円 (22,192百万円)	取引先	保証内容	金額 (百万円)	共同過酸化水素㈱	銀行借入	820	従業員	銀行借入	159	計	—	979
投資有価証券(株式)	1,109百万円																																																																						
その他(出資金)	467百万円																																																																						
現金及び預金	175百万円																																																																						
土地	7,167百万円 (6,621百万円)																																																																						
建物及び構築物	3,497百万円 (3,147百万円)																																																																						
機械装置及び運搬具	7,496百万円 (7,496百万円)																																																																						
投資有価証券	100百万円																																																																						
計	18,437百万円 (17,266百万円)																																																																						
1年以内返済予定の長期借入金	7,914百万円 (7,181百万円)																																																																						
長期借入金	16,274百万円 (15,945百万円)																																																																						
支払手形及び買掛金	340百万円																																																																						
計	24,529百万円 (23,127百万円)																																																																						
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																					
共同過酸化水素㈱	銀行借入	1,040																																																																					
従業員	銀行借入	190																																																																					
計	—	1,231																																																																					
投資有価証券(株式)	1,331百万円																																																																						
その他(出資金)	967百万円																																																																						
土地	3,141百万円 (2,801百万円)																																																																						
建物及び構築物	3,292百万円 (2,960百万円)																																																																						
機械装置及び運搬具	5,662百万円 (5,662百万円)																																																																						
投資有価証券	126百万円																																																																						
計	12,223百万円 (11,424百万円)																																																																						
1年以内返済予定の長期借入金	6,404百万円 (6,059百万円)																																																																						
長期借入金	16,794百万円 (16,132百万円)																																																																						
支払手形及び買掛金	213百万円																																																																						
計	23,412百万円 (22,192百万円)																																																																						
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																					
共同過酸化水素㈱	銀行借入	820																																																																					
従業員	銀行借入	159																																																																					
計	—	979																																																																					

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>※5 再評価差額 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金(2,416百万円)を資本の部に、再評価に係る繰延税金負債(1,595百万円)を固定負債の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成11年3月31日公布政令第125号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>一部の連結子会社において、平成12年3月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、△1,118百万円であり、平成13年12月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、△31百万円であります。</p>	<p>※5 再評価差額 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金(2,416百万円)を資本の部に、再評価に係る繰延税金負債(1,595百万円)を固定負債の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成11年3月31日公布政令第125号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>一部の連結子会社において、平成12年3月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、△1,702百万円であり、平成13年12月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、△63百万円であります。</p>												
<p>※6 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="225 936 772 969"> <tr> <td>普通株式</td> <td>274千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式74,087千株であります。</p>	普通株式	274千株	<p>※6 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="852 936 1401 969"> <tr> <td>普通株式</td> <td>567千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式74,087千株であります。</p>	普通株式	567千株								
普通株式	274千株												
普通株式	567千株												
<p>7 当社及び一部連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="225 1350 772 1451"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	5,000百万円	<p>※7 投資有価証券には、平成18年4月3日設立の新設子会社に対する新株式払込金165百万円が含まれております。</p> <p>8 当社及び一部連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="852 1350 1401 1451"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	5,000百万円
貸出コミットメントの総額	5,000百万円												
借入実行残高	—百万円												
差引額	5,000百万円												
貸出コミットメントの総額	5,000百万円												
借入実行残高	—百万円												
差引額	5,000百万円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 2,243百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 100百万円</p> <p>※3 固定資産売却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 648百万円</p> <p>※4 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 22百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 175百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記解体撤去費用 87百万円</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 2,384百万円</p> <p>※4 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 35百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 163百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記解体撤去費用 128百万円</p> <p>※5 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県 周南市</td> <td>生産設備</td> <td>機械装置等</td> <td>1,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループにおけるグルーピングの方法は、社内の管理会計上の事業区分に基づく方法により行っております。</p> <p>上記の生産設備(機能性樹脂)については、投資額の回収が見込めない為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,524百万円)として特別損失に計上しており、その内訳は機械装置及び運搬具1,258百万円、建物及び構築物262百万円、その他3百万円であります。</p> <p>なお回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	山口県 周南市	生産設備	機械装置等	1,524
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)						
山口県 周南市	生産設備	機械装置等	1,524						

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,469百万円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド及びコマーシャル・ペーパー(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">1,236百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,705百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△868百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,837百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,469百万円	マネー・マネジメント・ファンド及びコマーシャル・ペーパー(有価証券勘定)	1,236百万円	計	17,705百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△868百万円	現金及び現金同等物	16,837百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,472百万円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド及びコマーシャル・ペーパー(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">1,221百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,693百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△791百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,902百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,472百万円	マネー・マネジメント・ファンド及びコマーシャル・ペーパー(有価証券勘定)	1,221百万円	計	16,693百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△791百万円	現金及び現金同等物	15,902百万円
現金及び預金勘定	16,469百万円																				
マネー・マネジメント・ファンド及びコマーシャル・ペーパー(有価証券勘定)	1,236百万円																				
計	17,705百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△868百万円																				
現金及び現金同等物	16,837百万円																				
現金及び預金勘定	15,472百万円																				
マネー・マネジメント・ファンド及びコマーシャル・ペーパー(有価証券勘定)	1,221百万円																				
計	16,693百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△791百万円																				
現金及び現金同等物	15,902百万円																				
<p>2 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,501百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,498百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	1,501百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,498百万円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	3,000百万円	—————														
新株予約権の行使による資本金増加額	1,501百万円																				
新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,498百万円																				
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	3,000百万円																				

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	機能性樹脂 (百万円)	精密化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	81,064	13,375	10,036	1,838	106,315	—	106,315
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	314	1	0	1,432	1,748	(1,748)	—
計	81,379	13,376	10,036	3,270	108,063	(1,748)	106,315
営業費用	73,545	11,348	9,707	3,099	97,700	(1,754)	95,945
営業利益	7,833	2,028	328	171	10,362	5	10,368
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	68,263	18,856	11,352	5,317	103,790	8,673	112,464
減価償却費	2,897	982	243	170	4,294	224	4,518
資本的支出	3,447	271	185	141	4,046	9	4,056

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 機能性樹脂……ポリウレタン樹脂用原料及び誘導製品、PTG、ウレタン系各種建築土木用材料、鋳物砂型造型剤等
- (2) 精密化学品……トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種中間体、各種染料、農薬原体、製剤等
- (3) 基礎化学品……過酸化水素、塩素酸ソーダ、一般化学工業基礎原料等
- (4) その他……建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務、その他サービス業務等

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(9,097百万円)の主なものは、親会社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び研究所を一部貸与している資産等です。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	機能性樹脂 (百万円)	精密化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	84,413	13,094	11,164	4,064	112,736	—	112,736
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	393	5	0	1,384	1,783	(1,783)	—
計	84,807	13,100	11,164	5,448	114,519	(1,783)	112,736
営業費用	78,008	11,117	10,913	4,965	105,004	(1,784)	103,220
営業利益	6,798	1,982	250	482	9,515	0	9,516
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	72,152	17,362	11,007	7,032	107,554	11,334	118,888
減価償却費	3,230	790	264	146	4,431	209	4,641
減損損失	1,524	—	—	—	1,524	—	1,524
資本的支出	7,140	305	150	20	7,617	23	7,640

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 機能性樹脂……ポリウレタン樹脂用原料及び誘導製品、PTG、ウレタン系各種建築土木用材料、鋳物砂型造型剤等
- (2) 精密化学品……トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種中間体、各種染料、農薬原体、製剤等
- (3) 基礎化学品……過酸化水素、塩素酸ソーダ、一般化学工業基礎原料等
- (4) その他……建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,421百万円)の主なものは、親会社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び研究所を一部貸与している資産等です。

4 「会計基準の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより機能性樹脂の営業利益が318百万円増加しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	34,308	2,386	2,983	922	40,601
II 連結売上高(百万円)	—————				106,315
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.3	2.2	2.8	0.9	38.2

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	33,318	3,278	2,577	797	39,971
II 連結売上高(百万円)	—————				112,736
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.6	2.9	2.3	0.7	35.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……………中国、韓国、台湾、その他

(2) 北アメリカ……………アメリカ、カナダ

(3) ヨーロッパ……………イギリス、フランス、その他

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,637</td> <td style="text-align: right;">895</td> <td style="text-align: right;">2,533</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,114</td> <td style="text-align: right;">529</td> <td style="text-align: right;">1,644</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">523</td> <td style="text-align: right;">365</td> <td style="text-align: right;">889</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,637	895	2,533	減価償却累計額相当額	1,114	529	1,644	期末残高相当額	523	365	889	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,440</td> <td style="text-align: right;">878</td> <td style="text-align: right;">2,319</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,143</td> <td style="text-align: right;">484</td> <td style="text-align: right;">1,627</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">297</td> <td style="text-align: right;">394</td> <td style="text-align: right;">691</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,440	878	2,319	減価償却累計額相当額	1,143	484	1,627	期末残高相当額	297	394	691
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	1,637	895	2,533																														
減価償却累計額相当額	1,114	529	1,644																														
期末残高相当額	523	365	889																														
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	1,440	878	2,319																														
減価償却累計額相当額	1,143	484	1,627																														
期末残高相当額	297	394	691																														
2 未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">929百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	398百万円	1年超	530百万円	合計	929百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">726百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	475百万円	1年超	250百万円	合計	726百万円																				
1年以内	398百万円																																
1年超	530百万円																																
合計	929百万円																																
1年以内	475百万円																																
1年超	250百万円																																
合計	726百万円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	522百万円	減価償却費相当額	460百万円	支払利息相当額	34百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	414百万円	減価償却費相当額	368百万円	支払利息相当額	21百万円																				
支払リース料	522百万円																																
減価償却費相当額	460百万円																																
支払利息相当額	34百万円																																
支払リース料	414百万円																																
減価償却費相当額	368百万円																																
支払利息相当額	21百万円																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																
	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料																																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円																										
1年以内	1百万円																																
1年超	3百万円																																
合計	5百万円																																
	(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">511百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金否認額</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">792百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,265百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">664百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,231百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,538百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,693百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>全面時価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">1,224百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">571百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,795百万円</td></tr> </table> <p>(3) 再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,595百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,391百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">697百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	511百万円	未払事業税等	236百万円	たな卸資産評価損否認額	43百万円	たな卸資産未実現利益	203百万円	修繕引当金否認額	228百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	792百万円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	106百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	177百万円	繰越欠損金	2,265百万円	その他	664百万円	繰延税金資産小計	5,231百万円	評価性引当額	△2,538百万円	繰延税金資産合計	2,693百万円	全面時価法による評価差額	1,224百万円	その他有価証券評価差額	571百万円	繰延税金負債小計	1,795百万円	繰延税金負債合計	1,595百万円	繰延税金負債合計	3,391百万円	差引：繰延税金負債の純額	697百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">535百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">484百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金否認額</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">951百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,487百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">628百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,954百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△982百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,972百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>全面時価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">1,224百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,078百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,302百万円</td></tr> </table> <p>(3) 再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,595百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,897百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	535百万円	未払事業税等	60百万円	たな卸資産評価損否認額	70百万円	たな卸資産未実現利益	142百万円	減損損失	484百万円	修繕引当金否認額	296百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	951百万円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	124百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	174百万円	繰越欠損金	1,487百万円	その他	628百万円	繰延税金資産小計	4,954百万円	評価性引当額	△982百万円	繰延税金資産合計	3,972百万円	全面時価法による評価差額	1,224百万円	その他有価証券評価差額	1,078百万円	繰延税金負債小計	2,302百万円	繰延税金負債合計	1,595百万円	繰延税金負債合計	3,897百万円	差引：繰延税金資産の純額	74百万円
賞与引当金繰入限度超過額	511百万円																																																																														
未払事業税等	236百万円																																																																														
たな卸資産評価損否認額	43百万円																																																																														
たな卸資産未実現利益	203百万円																																																																														
修繕引当金否認額	228百万円																																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	792百万円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	106百万円																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	177百万円																																																																														
繰越欠損金	2,265百万円																																																																														
その他	664百万円																																																																														
繰延税金資産小計	5,231百万円																																																																														
評価性引当額	△2,538百万円																																																																														
繰延税金資産合計	2,693百万円																																																																														
全面時価法による評価差額	1,224百万円																																																																														
その他有価証券評価差額	571百万円																																																																														
繰延税金負債小計	1,795百万円																																																																														
繰延税金負債合計	1,595百万円																																																																														
繰延税金負債合計	3,391百万円																																																																														
差引：繰延税金負債の純額	697百万円																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	535百万円																																																																														
未払事業税等	60百万円																																																																														
たな卸資産評価損否認額	70百万円																																																																														
たな卸資産未実現利益	142百万円																																																																														
減損損失	484百万円																																																																														
修繕引当金否認額	296百万円																																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	951百万円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	124百万円																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	174百万円																																																																														
繰越欠損金	1,487百万円																																																																														
その他	628百万円																																																																														
繰延税金資産小計	4,954百万円																																																																														
評価性引当額	△982百万円																																																																														
繰延税金資産合計	3,972百万円																																																																														
全面時価法による評価差額	1,224百万円																																																																														
その他有価証券評価差額	1,078百万円																																																																														
繰延税金負債小計	2,302百万円																																																																														
繰延税金負債合計	1,595百万円																																																																														
繰延税金負債合計	3,897百万円																																																																														
差引：繰延税金資産の純額	74百万円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△7.9%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">△4.9%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>試験研究費の総額に係わる税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	住民税均等割等	0.5%	評価性引当額の増減	△7.9%	連結調整勘定償却	△4.9%	持分法による投資利益	△0.9%	試験研究費の総額に係わる税額控除	△2.9%	その他	△1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△18.6%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">△6.2%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△1.8%</td></tr> <tr><td>試験研究費の総額に係わる税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%	住民税均等割等	0.8%	評価性引当額の増減	△18.6%	連結調整勘定償却	△6.2%	持分法による投資利益	△1.8%	試験研究費の総額に係わる税額控除	△2.9%	その他	2.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0%																																		
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																																																																														
住民税均等割等	0.5%																																																																														
評価性引当額の増減	△7.9%																																																																														
連結調整勘定償却	△4.9%																																																																														
持分法による投資利益	△0.9%																																																																														
試験研究費の総額に係わる税額控除	△2.9%																																																																														
その他	△1.2%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8%																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%																																																																														
住民税均等割等	0.8%																																																																														
評価性引当額の増減	△18.6%																																																																														
連結調整勘定償却	△6.2%																																																																														
持分法による投資利益	△1.8%																																																																														
試験研究費の総額に係わる税額控除	△2.9%																																																																														
その他	2.6%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0%																																																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	1	1	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,099	1,099	△0
合計	1,100	1,100	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を 超えるもの			
(1) 株式	1,903	3,340	1,436
(2) その他	0	0	0
小計	1,903	3,340	1,437
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	159	131	△28
(2) その他	18	17	△1
小計	178	148	△30
合計	2,082	3,489	1,406

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
83	14	0

4 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日現在)

区分	当連結会計年度末	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 満期保有目的の債券		
国債・地方債等		19
合計		19
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		1,560
その他		236
合計		1,796

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	1,109	10	—	—
合計	1,109	10	—	—

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	1	1	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	999	999	—
合計	1,000	1,000	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を 超えるもの			
(1) 株式	2,621	5,297	2,675
(2) その他	18	25	6
小計	2,640	5,322	2,681
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	112	79	△33
小計	112	79	△33
合計	2,753	5,401	2,648

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
25	15	—

4 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日現在)

区分	当連結会計年度末
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 国債・地方債等	9
合計	9
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,560
その他	221
合計	1,781

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	1,009	1	—	—
合計	1,009	1	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 通貨関連では輸出入取引に係わる為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建の売掛金について先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。金利関連では、変動金利の借入金を固定金利に変換するために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建の売上契約をヘッジするためのものであるため、基本的に外貨建取引の成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 利用している通貨関連における先物為替予約取引及びオプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年 3月31日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

当連結会計年度(平成18年 3月31日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。 また、一部の連結子会社は適格退職年金制度と退職一時金制度を採用しております。 他の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△14,374百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,073百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,823百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,230百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,528百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,490百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5～2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8～13年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△14,374百万円	(2) 年金資産	6,073百万円	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	3,823百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	2,230百万円	(5) 退職給付引当金	△2,528百万円	(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)	282百万円	(1) 勤務費用	578百万円	(2) 利息費用	240百万円	(3) 期待運用収益	一百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	293百万円	(5) 会計基準変更時差異の処理額	377百万円	(6) 退職給付費用	1,490百万円	(1) 割引率	1.5～2.0%	(2) 期待運用収益率	0.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	8～13年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△13,787百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,112百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,435百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">842百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,542百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,469百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5～2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8～13年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△13,787百万円	(2) 年金資産	7,112百万円	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	3,435百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	842百万円	(5) 退職給付引当金	△2,542百万円	(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)	145百万円	(1) 勤務費用	593百万円	(2) 利息費用	238百万円	(3) 期待運用収益	一百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	249百万円	(5) 会計基準変更時差異の処理額	387百万円	(6) 退職給付費用	1,469百万円	(1) 割引率	1.5～2.0%	(2) 期待運用収益率	0.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	8～13年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年
(1) 退職給付債務	△14,374百万円																																																																				
(2) 年金資産	6,073百万円																																																																				
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	3,823百万円																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	2,230百万円																																																																				
(5) 退職給付引当金	△2,528百万円																																																																				
(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)	282百万円																																																																				
(1) 勤務費用	578百万円																																																																				
(2) 利息費用	240百万円																																																																				
(3) 期待運用収益	一百万円																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	293百万円																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理額	377百万円																																																																				
(6) 退職給付費用	1,490百万円																																																																				
(1) 割引率	1.5～2.0%																																																																				
(2) 期待運用収益率	0.0%																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	8～13年																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																				
(1) 退職給付債務	△13,787百万円																																																																				
(2) 年金資産	7,112百万円																																																																				
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	3,435百万円																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	842百万円																																																																				
(5) 退職給付引当金	△2,542百万円																																																																				
(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)	145百万円																																																																				
(1) 勤務費用	593百万円																																																																				
(2) 利息費用	238百万円																																																																				
(3) 期待運用収益	一百万円																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	249百万円																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理額	387百万円																																																																				
(6) 退職給付費用	1,469百万円																																																																				
(1) 割引率	1.5～2.0%																																																																				
(2) 期待運用収益率	0.0%																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	8～13年																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																				

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	298円62銭	1株当たり純資産額	368円57銭
1株当たり当期純利益	70円62銭	1株当たり当期純利益	63円26銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	67円80銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	62円94銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,850	4,665
普通株主に帰属しない金額(百万円) (内訳)	12	10
利益処分による役員賞与金	12	10
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,838	4,654
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,510	73,587
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳 (千株)		
転換社債型新株予約権付社債	2,706	—
新株予約権	137	375
普通株式増加数	2,843	375
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

重要な後発事象

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>1 子会社株式の売却            当社は、平成18年4月3日開催の取締役会において、連結子会社日本ポリウレタン工業㈱の株式の一部を東ソー㈱に譲渡することを決議し、平成18年4月14日に売却しました。</p> <p>売却の理由 日本ポリウレタン工業㈱の中長期的な成長戦略において東ソー㈱との結びつきを強化することが、同社の中長期的な競争力を強め、ひいては当社の企業価値向上に資するものと判断したため。</p> <p>当該子会社の事業内容 ポリウレタン樹脂用基礎原料及びポリウレタン誘導製品の製造・販売</p> <p>売却株数 500千株            売却価額 80億円            売却益 約48億円</p> <p>議決権の比率 売却前の議決権比率 65%            売却後の議決権比率 48%            (1%未満は四捨五入)</p> <p>これに伴い日本ポリウレタン工業㈱は、当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。</p> <p>2 新株の発行            当社は、平成18年4月3日開催の取締役会において、東ソー㈱に対する第三者割当による新株式の発行を決議し、平成18年4月19日に発行しました。</p> <p>第三者割当 東ソー㈱との連携を強化すると共に            増資の理由 当社の成長分野への新規投資資金の確保及び財務体質の改善のため。</p> <p>発行株式数 普通株式 10,050,000株            発行価額 1株につき 620円            発行価額の総額 6,231百万円            資本組入額 1株につき 310円            申込期日 平成18年4月19日            払込期日 平成18年4月19日            配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>3 株主割当増資の引受け            当社は、平成18年4月24日開催の取締役会において、持分法適用関連会社日本ポリウレタン工業㈱が行う株主割当増資を出資比率に応じて引受けすることを決議しました。</p> <p>株主割当増資 日本ポリウレタン工業㈱はポリウレタン樹脂用原料MDIの製造設備増強に着手しており、同社の投資資金確保及び財務体質強化のため。</p> <p>引受けの理由</p> <p>当該関連会社の事業内容 ポリウレタン樹脂用基礎原料及びポリウレタン誘導製品の製造・販売</p> <p>当社の引受価額 4,833百万円            申込期日 平成18年6月15日            払込期日 平成18年6月15日            議決権の比率 当社48% 東ソー㈱52%            (1%未満は四捨五入)</p>

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機能性樹脂	78,436	7.7
精密化学品	9,626	0.7
基礎化学品	5,551	34.3
合計	93,614	8.0

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
機能性樹脂	6,913	2.8
精密化学品	2,393	17.0
基礎化学品	4,848	0.9
その他	117	5.5
合計	14,272	4.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、その他部門を除く製品について、見込生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他	1,755	31.6	820	57.5
合計	1,755	31.6	820	57.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機能性樹脂	84,413	4.1
精密化学品	13,094	2.1
基礎化学品	11,164	11.2
その他	4,064	121.1
合計	112,736	6.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 海外売上高及びその割合は、「(セグメント情報) 3 海外売上高」に記載しております。